

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券:

保有する有価証券は全て時価のある「満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社以外の有価証券」であり、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び什器備品: 定率法によっている。

ソフトウェア: 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金: 貸付奨学金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	11,100,000	-	-	11,100,000
建物	1,879,977	-	84,598	1,795,379
投資有価証券	1,013,543,415	169,148,940	82,753,575	1,099,938,780
小計	1,026,523,392	169,148,940	82,838,173	1,112,834,159
特定資産				
奨学貸付積立資産	50,939,673	87,939,849	50,939,673	87,939,849
小計	50,939,673	87,939,849	50,939,673	87,939,849
合計	1,077,463,065	257,088,789	133,777,846	1,200,774,008

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	11,100,000	(11,100,000)	-	-
建物	1,795,379	(1,795,379)	-	-
投資有価証券	1,099,938,780	(952,900,702)	(147,038,078)	-
小計	1,112,834,159	(965,796,081)	(147,038,078)	-
特定資産				
奨学貸付積立資産	87,939,849	-	(87,939,849)	-
小計	87,939,849	-	(87,939,849)	-
合計	1,200,774,008	(965,796,081)	(234,977,927)	-

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	減損損失累計額	当期末残高
土地	68,030,000	-	56,930,000	11,100,000
建物	23,816,000	13,358,163	8,662,458	1,795,379
什器備品	4,273,848	2,529,793	-	1,744,055
ソフトウェア	1,166,400	263,520	-	902,880
合計	97,286,248	16,151,476	65,592,458	15,542,314

5 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	987,000	-	-	-	987,000

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	84,598
(受取寄付金)	
合計	84,598